



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2019年11月6日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

上場取引所

東 札

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾賀 真城

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 小林 勇立

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	382,658	0.4	7,718	12.9	6,648	16.4	4,214	18.1	4,560	8.3	10,933	—
2018年12月期第3四半期	381,044	△2.5	6,837	△29.8	5,712	△34.9	3,568	△25.5	4,209	△20.5	△1,890	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	58.55	55.15
2018年12月期第3四半期	54.04	51.88

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	645,066	172,091	169,585	26.3
2018年12月期	639,692	164,735	161,501	25.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	542,000	3.9	6,200	△42.7	4,900	△48.4	3,300	△61.3	42.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) サッポロインターナショナル株式会社
サッポロインターナショナル株式会社は、2019年1月1日付にてサッポロビール株式会社に吸収合併され、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	78,794,298 株	2018年12月期	78,794,298 株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	896,737 株	2018年12月期	907,931 株
-------------	-----------	-----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	77,891,207 株	2018年12月期3Q	77,891,824 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(事業セグメント)	11

○第3四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)の日本経済は、輸出の減速により、製造業を中心に下振れ懸念が強まっているものの、良好な雇用、所得環境などを背景に、個人消費は緩やかな回復が持続しています。一方で、世界経済は貿易摩擦などの地政学リスクの高まりを受け、不透明な状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上収益は、酒類事業の発泡酒・新ジャンルの売上数量が前年同期を下回ったものの、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品が好調に推移したことなどから、増収となりました。

営業利益は、食品飲料事業において、国内の飲料売上減少の影響はあったものの、日本・アジア酒類における経費コントロールや、投資不動産の売却益を計上したことなどにより、増益となりました。

その結果、連結売上収益3,827億円(前年同期比16億円、0%増)、営業利益77億円(前年同期比9億円、13%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益46億円(前年同期比4億円、8%増)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期よりマネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、これまでの5報告セグメントを3報告セグメントへ変更しています。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しています。

〔酒類事業〕

(日本・アジア)

国内におけるビール類総需要は、前年同期比101%程度と推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、独自の新価値の提供を積み重ねることで、成長を目指しています。

ビールでは、「ビール再強化宣言」の事業方針のもと、「サッポロ生ビール黒ラベル」、「サッポロラガービール」、「サッポロクラシック」が好調な売上を維持し続けており、売上数量は前年同期比102%となりました。一方、新ジャンルでは市場の競争激化、前年新商品発売の反動等の影響による売上減少が大きく、ビール類合計の売上数量は、前年同期比98%となりました。

RTD(※1)では、前年8月発売の「サッポロ チューハイ99.99(フォーナイン)」が好評を博しており、「男梅サワー」などの軸商品と肩を並べるまでに成長したことにより、売上収益は前年同期を大幅に上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレー」などのファインワイン(※2)の販売を強化しましたが、デイリーワイン(※2)が伸び悩んだことなどから、売上収益は前年同期を下回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上収益は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1(※3)の「こくいも」が堅調に推移したものの、売上収益は前年同期を下回りました。

アジアでは、ベトナムにおいて、引き続き利益を創出できる販売体制の確立に取り組んでいます。

(北米)

北米におけるビール市場の総需要は、記録的な寒波の影響もあり、アメリカ、カナダともに前期を下回ったと推定されます。このような中で、プレミアムビールを中心に主力ブランドの強化と各ブランドのポートフォリオ強化に取り組まれました。

カナダでは、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続しましたが、悪天候による総需要の落ち込みもあり、ビール売上数量(「サッポロ」ブランドを除く)は前年同期をやや下回りました。

アメリカでは、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場へ「サッポロ」ブランドの販売促進活動を強化したことによって、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を上回りました。一方で、「アンカー社」は、主戦場であるサンフランシスコにおけるクラフトビール需要の落ち込みが続く厳しい経営環境のなか、「サッポロUSA社」とのセールスシナジー強化に取り組んでいます。

(外食)

国内外食業界では、業界全体としての売上収益は前年から増収傾向が継続している一方で、人手不足に伴う採用コストや原材料の仕入価格なども上昇基調が継続しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中、「サッポロライオン社」は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内においては、既存店が好調に推移し、7月こそ天候要因などの影響を受けましたが、その他の月は前年越えを維持しています。新規出店としては3月に川崎に「そばえもん」業態の3号店、7月に静岡に「エビスバー」をオープンし、地域のお客様からも高評価を得て好調に推移しています。また、店舗改装としては1月に新宿の店舗を「かこいや」として業態変更、7月に新橋店1階を初の研修店舗「銀座ライオン新橋トレーニングセンター店」

としてリニューアルオープンしました。また、8月には大阪にて7店舗の餃子チェーンを展開する「株式会社ハンエイ」を子会社化しました。一方で、契約満了や不採算などの事由により14店舗を閉鎖したことで、9月末の国内店舗数は190店舗となりました。今後も店舗数の拡大を図るとともに、既存店の店舗改装・業態変更を積極的に行っています。

シンガポールにおいては、ビヤホール文化を世界に発信すべく、取り組みを進めています。

以上の結果、酒類事業の売上収益は2,385億円（前年同期比10億円、0%減）となり、営業利益は45億円（前年同期比18億円、68%増）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲めるアルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）のワイン、デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満）のワイン

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2017年12月～2019年8月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

〔食品飲料事業〕

（日本・アジア）

日本国内における飲料の総需要は、前年同期比98%と推定されます。

このような中で、「ポッカサッポロ社」は各商品ブランドの更なる成長と、新たな広がりにつながる取り組みを行っています。

国内飲料では、レモン飲料からレモネード文化を広めるべく立ち上げた「LEMON MADE」の第二弾として「LEMON MADE レモンソーダ」を発売し好評を博しています。国産無糖茶シリーズ「TOCHIとCRAFT」からも新商品「加賀棒ほうじ茶香一番茶」や「知覧につぼん紅茶スパークリング」を発売するなど、当社独自の商品展開を引き続き強化しています。しかしながら、コーヒー飲料の販売が減少したことと7月の冷夏の影響により、飲料合計の売上数量は前年同期を下回りました。

国内食品では、スープ類は「じゅくりコトコト」箱タイプのリニューアルや、大きいパンを使用した「こんがりパンGRANDEシリーズ」、野菜摂取ニーズに対応した「1食分の野菜シリーズ」の発売など、積極的な展開を図りましたが、1月から3月の暖冬の影響により、スープ類の売上数量は前年同期を下回りました。8月には「サッポロビール社」の仙台工場内に、カップ入りスープの製造設備などを備えた「ポッカサッポロ社」の仙台工場が竣工し、これまで以上に積極的な展開を図っています。レモン食品においては、主力の「ポッカレモン100」をはじめ、強みであるレモンの価値を活かした商品展開が奏功し、売上数量は前年同期比108%と好調を維持しています。大豆・チルドは、豆乳ヨーグルトの自社製造工場が安定的な製造体制を整え、「SOYBIO」ブランドから首都圏エリア限定で発売したストロー付きタイプが好評を博し、9月から全国展開（沖縄を除く）を行いました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、7月に旗艦店である東京池袋にあるサンシャイン通り店をリニューアルするなど新たな需要を喚起する取り組みを行い、売上収益は前年同期を上回りました。

海外飲料では、シンガポールからの輸出事業はやや低調に推移しましたが、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※）を有するシンガポール国内では堅調に推移しました。

（北米）

アメリカの飲料市場においては、健康志向の高まりによるジュース類の需要減退が進んでおり、厳しい経営環境が続いています。このような中で、前期に「カントリー ピュア フーズ社」と「シルバー スプリングス シトラス社」との経営統合を行い、採算改善に向けて取り組んでいます。その結果、両社合計の売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、食品飲料事業の売上収益は1,215億円（前年同期比27億円、2%増）となり、営業損失は13億円（前年同期は5億円の利益）となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack October 2018 (Copyright c 2018, The Nielsen Company)

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、大量供給の影響による市況の悪化が懸念されていましたが、好調な企業業績などを背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しています。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

開業25周年を迎えた複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、お洒落で洗練された街・恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべ

く、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。11月にはグラススクエアの一部がコワーキングスペースを中心とした複合施設「PORTAL POINT -Ebisu-」に生まれ変わり、ここで働く方々と恵比寿ガーデンプレイスの来街者がつながる機会を生む複合的なエリアとなります。

複合商業施設「GINZA PLACE (銀座プレイス)」は、施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。7月にリニューアルした地下1階では、銀座初出店となる台湾カフェ「春水堂」と、「サッポロ生ビール黒ラベルTHE BAR」に多くのお客様をお迎えし、賑わいを見せています。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進めている「創成川イーストエリア」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進めており、今後も魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

不動産事業全体の価値向上を図るために、長期的な視点から、引き続き物件ポートフォリオの戦略的な組み替えによる「まちづくり事業」を推進していきます。

以上の結果、不動産事業の売上収益は183億円（前年同期比0億円、0%増）、営業利益は97億円（前年同期比16億円、19%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、営業債権及びその他の債権の減少があった一方、現金及び現金同等物、その他の金融資産（非流動）の増加等によって、前連結会計年度末と比較して54億円増加し、6,451億円となりました。

負債は、社債及び借入金（非流動）の増加等があった一方、その他の流動負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して20億円減少し、4,730億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上によって、前連結会計年度末と比較して74億円増加し、1,721億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、酒類事業（北米酒類）及び食品飲料事業（日本・アジア食品飲料）における為替の影響や売上数量の未達及び全社費用の増加等を勘案した結果、下記の通り修正しております。

通期の連結業績予想数値の修正（2019年1月1日～2019年12月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	548,800	12,600	11,300	8,700	111.70
今回発表予想 (B)	542,000	6,200	4,900	3,300	42.36
増減額 (B-A)	△6,800	△6,400	△6,400	△5,400	—
増減率 (%)	△1.2%	△50.8%	△56.6%	△62.1%	—
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)	521,856	10,828	9,492	8,521	109.40

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,989	22,116
営業債権及びその他の債権	93,340	74,509
棚卸資産	37,109	40,797
その他の金融資産	4,790	4,677
その他の流動資産	8,316	8,805
流動資産合計	153,544	150,904
非流動資産		
有形固定資産	152,676	153,995
投資不動産	215,522	219,616
のれん	21,229	22,151
無形資産	12,056	12,453
持分法で会計処理されている投資	410	425
その他の金融資産	70,205	75,096
その他の非流動資産	8,526	7,544
繰延税金資産	5,523	2,882
非流動資産合計	486,148	494,162
資産合計	639,692	645,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,292	34,760
社債及び借入金	73,863	71,226
リース負債	6,743	6,783
未払法人所得税	1,527	559
その他の金融負債	33,905	41,444
その他の流動負債	63,260	47,748
流動負債合計	214,591	202,520
非流動負債		
社債及び借入金	154,483	166,784
リース負債	24,495	24,758
その他の金融負債	45,733	46,554
退職給付に係る負債	11,715	6,614
その他の非流動負債	2,991	2,921
繰延税金負債	20,950	22,824
非流動負債合計	260,367	270,454
負債合計	474,957	472,974
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,998	40,950
自己株式	△1,822	△1,788
利益剰余金	46,065	51,049
その他の資本の構成要素	22,373	25,487
親会社の所有者に帰属する持分合計	161,501	169,585
非支配持分	3,234	2,507
資本合計	164,735	172,091
負債及び資本合計	639,692	645,066

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	381,044	382,658
売上原価	264,128	266,388
売上総利益	116,916	116,271
販売費及び一般管理費	110,103	109,919
その他の営業収益	1,493	3,127
その他の営業費用	1,469	1,760
営業利益	6,837	7,718
金融収益	750	759
金融費用	1,889	1,843
持分法による投資利益	14	14
税引前四半期利益	5,712	6,648
法人所得税	2,144	2,434
四半期利益	3,568	4,214
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,209	4,560
非支配持分	△641	△346
四半期利益	3,568	4,214
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.04	58.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.88	55.15

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	3,568	4,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3,946	3,297
確定給付制度の再測定	△863	3,961
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,809	7,258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△785	△374
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	136	△166
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△649	△540
税引後その他の包括利益合計	△5,458	6,718
四半期包括利益	△1,890	10,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,197	11,375
非支配持分	△693	△443
四半期包括利益	△1,890	10,933

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2018年1月1日残高	53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659
四半期利益				4,209					-
税引後その他の包括利益					△731	132	△3,945	△863	△5,406
四半期包括利益	-	-	-	4,209	△731	132	△3,945	△863	△5,406
自己株式の取得			△11						-
自己株式の処分		0	5						-
転換社債型新株予約権付社債の発行		182							-
配当				△3,122					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△830			△33	863	830
所有者との取引額合計	-	183	△6	△3,951	-	-	△33	863	830
2018年9月30日残高	53,887	41,007	△1,813	44,748	407	△58	29,734	-	30,083

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	172,055	3,655	175,710
四半期利益	4,209	△641	3,568
税引後その他の包括利益	△5,406	△52	△5,458
四半期包括利益	△1,197	△693	△1,890
自己株式の取得	△11	-	△11
自己株式の処分	5	-	5
転換社債型新株予約権付社債の発行	182	-	182
配当	△3,122	△9	△3,130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,945	△9	△2,954
2018年9月30日残高	167,912	2,954	170,866

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373
四半期利益				4,560					-
税引後その他の包括利益					△353	△90	3,297	3,961	6,815
四半期包括利益	-	-	-	4,560	△353	△90	3,297	3,961	6,815
自己株式の取得			△5						-
自己株式の処分		0	39						-
配当				△3,277					-
連結子会社の売却による変動									-
株式に基づく報酬取引		△48							-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,701			259	△3,961	△3,701
所有者との取引額合計	-	△48	34	424	-	-	259	△3,961	△3,701
2019年9月30日残高	53,887	40,950	△1,788	51,049	△1,838	△278	27,603	-	25,487

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
四半期利益	4,560	△346	4,214
税引後その他の包括利益	6,815	△97	6,718
四半期包括利益	11,375	△443	10,933
自己株式の取得	△5	-	△5
自己株式の処分	39	-	39
配当	△3,277	△12	△3,289
連結子会社の売却による変動	-	△273	△273
株式に基づく報酬取引	△48	-	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,292	△285	△3,576
2019年9月30日残高	169,585	2,507	172,091

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2017年1月発足の新経営体制のもと、2016年11月発表の長期経営ビジョン「SPEED150」の第一次中期経営計画において、グループの成長促進へ「経営資源の戦略的シフト・セグメント経営の事業構造変革と推進」による「基盤機能強化」を掲げております。

今般、グループの持つブランドを育成・強化しながら、確実な成長を目指して、マネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、事業軸による国際事業の推進と事業の組み替えを実行し、第1四半期連結累計期間よりこれまでの「国内酒類事業」「国際事業」「食品・飲料事業」「外食事業」「不動産事業」の5報告セグメントを「酒類事業」「食品飲料事業」「不動産事業」の3報告セグメントへ変更しております。

この変更に伴い、従来の「国際事業」を「酒類事業」と「食品飲料事業」の2つの報告セグメントに分割したほか、従来の「外食事業」を「酒類事業」に、従来の「その他事業」に区分していた食品事業を「食品飲料事業」にそれぞれ含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	239,510	118,733	18,311	4,489	381,044	-	381,044
セグメント間収益	302	194	2,091	15,763	18,350	△18,350	-
合計	239,812	118,927	20,402	20,253	399,394	△18,350	381,044
営業利益又は営業損失(△)	2,682	463	8,156	79	11,381	△4,543	6,837

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	238,492	121,456	18,324	4,387	382,658	-	382,658
セグメント間収益	429	194	2,031	16,125	18,779	△18,779	-
合計	238,920	121,650	20,355	20,512	401,437	△18,779	382,658
営業利益又は営業 損失(△)	4,514	△1,295	9,731	△122	12,828	△5,110	7,718

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。